



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	160,436	15.2	16,490	75.6	14,817	152.2	29,388	—
26年3月期第1四半期	139,312	15.5	9,388	△18.6	5,874	△52.0	1,336	△87.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 29,508百万円 (165.4%) 26年3月期第1四半期 11,117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	111.19	110.95
26年3月期第1四半期	5.01	5.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	485,350	330,268	64.6	1,193.85
26年3月期	469,973	308,310	62.0	1,097.01

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 313,436百万円 26年3月期 291,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	10.2	50,000	15.5	46,000	29.2	49,000	154.9	186.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ブラザーマシナリー(ベトナム) 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	277,535,866 株	26年3月期	277,535,866 株
27年3月期1Q	14,993,016 株	26年3月期	12,118,231 株
27年3月期1Q	264,311,285 株	26年3月期1Q	266,610,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1) 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 当社は、平成26年5月9日から平成26年9月5日までの期間において、7,200,000株を上限とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成26年6月30日までに取得した当該自己株式のみを考慮した発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年8月4日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。
当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、景気に対する先行き不透明感の後退を受け、企業の設備投資意欲が回復するなど、緩やかな回復基調が持続しております。欧州においても、国ごとに濃淡があるものの、緩やかな景気回復が続いております。景気減速が続いていた中国経済は、世界景気の持ち直しを背景とした輸出の回復もあり、減速に歯止めの兆候が始まっております。一方、日本においては、景気の回復基調は続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、弱めの動きとなっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、消費増税の反動減があった日本を除く各地域において、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことに加え、産業機器が中国のIT関連顧客向けの出荷が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比15.2%増の1,604億3千6百万円となりました。営業利益は、上記要因に加え、為替のプラス影響などもあり、前年同期比75.6%増の164億9千万円となりました。経常利益は、営業利益の増加及び為替予約に係る決済差損が減少したことなどにより、前年同期比152.2%増の148億1千7百万円となりました。四半期純利益は、賃貸用不動産の売却に伴う特別利益の計上や、税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比で大幅増益となる、293億8千8百万円となりました。

*当第1四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 102.14円 ユーロ : 140.01円

*前第1四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 97.94円 ユーロ : 127.35円

②当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 1,077億9千8百万円（前年同期比+10.9%）

●通信・プリンティング機器 958億5千5百万円（前年同期比+11.0%）

日本国内での販売は、消費税の増税の影響による需要減などにより落ち込んだものの、海外市場においては製品本体・消耗品とも需要が堅調だったことなどにより、全体では増収となりました。

●電子文具 119億4千3百万円（前年同期比+9.8%）

主に海外市場において、需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

営業利益 117億7千8百万円（前年同期比+56.9%）

販売費及び一般管理費の増加の影響はあるものの、増収効果および為替のプラス影響などにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 93億6千6百万円（前年同期比+13.5%）

主に海外市場において、需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

営業利益 7億1千2百万円（前年同期比+11.2%）

増収に伴い、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 249億7千8百万円（前年同期比+57.0%）

●工業用ミシン 66億6千7百万円（前年同期比+7.7%）

中国での縫製産業の需要が低迷したものの、東南アジアおよび欧米における縫製産業の設備投資需要の拡大を受け、増収となりました。

●産業機器 183億1千万円（前年同期比+88.3%）

IT関連顧客向けの需要が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

営業利益 41億7千5百万円（前年同期比+402.3%）

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 106億8千7百万円（前年同期比△3.4%）

カラオケ店舗の運営事業は堅調なものの、通信カラオケ機器の更新需要の落ち込みにより、減収となりました。

営業損失 9億7千5百万円（前年同期 営業損失 1億7千5百万円）

売上の減少に加え、研究開発費などの費用増加の影響により、営業損失となりました。

5) 工業用部品事業

売上高 41億9千8百万円 (前年同期比+11.6%)

北米での事業強化に取り組み、増収となりました。

営業利益 1億8千4百万円 (前年同期比△41.3%)

増収効果はあるものの、設備投資の増加による減価償却費の負担増などの影響により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ153億7千7百万円増加し、4,853億5千万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ65億円8千万円減少し、1,550億8千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ219億5千7百万円増加し、3,302億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	6,800	6,168	10.2%	6,700	1.5%
営業利益	500	433	15.5%	470	6.4%
経常利益	460	356	29.2%	430	7.0%
当期純利益	490	192	154.9%	460	6.5%
為替レート (円)					
米ドル	100.71	100.00	-	100.00	-
ユーロ	138.54	134.01		138.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、中国における需要の低迷を背景に、工業用ミシンの見通しを引き下げたものの、主にIT関連顧客からの需要拡大が続く産業機器の見通しを引き上げたことに伴い、年間で前回予想を100億円上回る、6,800億円となる見通しです。営業利益も、主に上記要因を織り込んだ結果、年間で前回予想を30億円上回る、500億円となる見通しです。経常利益、当期純利益につきましても、上記変更に伴い、それぞれ前回予想を30億円上回る見通しです。

なお、平成27年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=100円、1ユーロ=138円とし、前回予想から変更しておりません。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,132	3,841	7.6%	4,101	0.8%
	電子文具	502	467	7.5%	500	0.4%
	計	4,634	4,308	7.6%	4,601	0.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業		473	433	9.3%	464	1.9%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	302	268	12.8%	323	△6.5%
	産業機器	520	363	43.2%	443	17.4%
	計	822	631	30.3%	766	7.3%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		542	476	13.9%	542	-
工業用部品事業		178	161	10.6%	177	0.6%
その他事業		151	160	△5.4%	150	0.7%
合計		6,800	6,168	10.2%	6,700	1.5%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	352	310	13.7%	343	2.6%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	44	42	4.4%	44	-
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	75	50	50.3%	54	38.9%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	11	5	143.4%	11	-
工業用部品事業	8	11	△27.7%	8	-
その他事業	10	16	△36.6%	10	-
合計	500	433	15.5%	470	6.4%

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,697	1,521	11.6%	1,640	3.5%
米州	2,155	2,015	7.0%	2,137	0.8%
欧州	1,709	1,618	5.6%	1,700	0.5%
アジア他	1,239	1,014	22.2%	1,223	1.3%
合計	6,800	6,168	10.2%	6,700	1.5%

※平成27年3月期における連結範囲の変更に合わせて、平成26年3月期まで「日本」で表示していた数値の一部を、「アジア他」へ組み替えて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、ブラザーマシナリー（ベトナム）を連結の範囲に含めております。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

・連結の範囲の重要な変更

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、ブラザーインターナショナル（フィリピン）コーポレーション、ブラザーインターナショナル（マレーシア）、ブラザーインターナショナル（インド）、ブラザーインターナショナルセールス（インドネシア）、ブラザーインターナショナル（台湾）、ブラザーインターナショナル（ベトナム）、ブラザーインターナショナル（コリア）、パタングス ブラザー プロパティ、日静貿易（上海）有限公司、日静減速機製造（常州）有限公司、ブラザーマシナリー（ベトナム）、(株)エクシング・ミュージックエンタテイメントを連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会期基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の基礎となる期間の決定方法について、従来は従業員の平均残存勤務年数に近似した年数を用いておりましたが、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が668百万円減少し、退職給付に係る負債が208百万円減少し、利益剰余金が142百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	86,186
受取手形及び売掛金	90,490	83,283
有価証券	3,017	2,408
たな卸資産	103,406	107,103
その他	23,973	30,878
貸倒引当金	△1,994	△1,544
流動資産合計	290,252	308,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	49,413	49,565
その他 (純額)	51,008	52,854
有形固定資産合計	100,422	102,419
無形固定資産		
のれん	4,321	4,661
その他	15,596	15,646
無形固定資産合計	19,917	20,308
投資その他の資産		
投資有価証券	37,627	36,889
その他	23,152	18,844
貸倒引当金	△1,399	△1,427
投資その他の資産合計	59,380	54,306
固定資産合計	179,720	177,033
資産合計	469,973	485,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,771	43,247
短期借入金	1,466	709
未払法人税等	2,640	8,766
賞与引当金	9,097	5,061
役員賞与引当金	52	14
製品保証引当金	4,800	4,529
著作権費用引当金	1,077	1,051
その他	54,889	45,683
流動負債合計	116,797	109,064
固定負債		
長期借入金	12,900	13,606
役員退職慰労引当金	378	401
退職給付に係る負債	13,402	13,030
その他	18,184	18,979
固定負債合計	44,865	46,017
負債合計	161,662	155,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,682	16,694
利益剰余金	268,156	294,212
自己株式	△14,074	△18,643
株主資本合計	289,974	311,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	5,502
繰延ヘッジ損益	△1,534	△43
為替換算調整勘定	4,494	2,211
退職給付に係る調整累計額	△5,978	△5,706
その他の包括利益累計額合計	1,190	1,963
新株予約権	532	532
少数株主持分	16,613	16,298
純資産合計	308,310	330,268
負債純資産合計	469,973	485,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	139,312	160,436
売上原価	80,802	88,977
売上総利益	58,509	71,459
販売費及び一般管理費	49,120	54,968
営業利益	9,388	16,490
営業外収益		
受取利息	256	248
受取配当金	98	119
持分法による投資利益	—	19
デリバティブ評価益	—	551
その他	409	179
営業外収益合計	764	1,119
営業外費用		
支払利息	50	56
売上割引	564	715
為替差損	2,785	1,897
持分法による投資損失	136	—
デリバティブ評価損	628	—
その他	112	122
営業外費用合計	4,278	2,792
経常利益	5,874	14,817
特別利益		
固定資産売却益	18	16,328
抱合せ株式消滅差益	144	—
その他	42	6
特別利益合計	205	16,335
特別損失		
固定資産売却損	33	8
固定資産除却損	53	74
減損損失	89	31
その他	7	5
特別損失合計	183	119
税金等調整前四半期純利益	5,896	31,032
法人税等	4,372	1,600
少数株主損益調整前四半期純利益	1,523	29,432
少数株主利益	187	43
四半期純利益	1,336	29,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,523	29,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,342
繰延ヘッジ損益	△510	1,490
為替換算調整勘定	8,629	△3,027
退職給付に係る調整額	—	270
その他の包括利益合計	9,593	76
四半期包括利益	11,117	29,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,752	29,453
少数株主に係る四半期包括利益	364	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が45億6千8百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が186億4千3百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間の固定資産売却益は、賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	97,223	8,256	15,912	11,063	3,762
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	97,223	8,256	15,912	11,063	3,762
セグメント利益又は損失(△)	7,504	640	831	△175	313

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	3,093	139,312	—	139,312
セグメント間の内部売上又は振替高	2,274	2,274	△2,274	—
計	5,367	141,586	△2,274	139,312
セグメント利益又は損失(△)	283	9,398	△9	9,388

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△2,274百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△9百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	107,798	9,366	24,978	10,687	4,198
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,798	9,366	24,978	10,687	4,198
セグメント利益又は損失（△）	11,778	712	4,175	△975	184

（単位：百万円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2 （注）3	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）4
売上高				
外部顧客への売上高	3,406	160,436	—	160,436
セグメント間の内部売上又は振替高	2,310	2,310	△2,310	—
計	5,716	162,746	△2,310	160,436
セグメント利益又は損失（△）	635	16,510	△20	16,490

- （注）1. その他には不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△2,310百万円はセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円はセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。